

平成22年度事務事業評価結果(環境部)

No	部局	担当課所室	事務事業名	事業概要等	21予算額 (千円)	自己評価	最終評価	指摘事項
1	環境部	環境都市推進課	環境貯金市民還元事業	より多くの市民が環境に关心を持ち、環境に配慮した行動がとれるよう、ごみ減量から生じた環境貯金を財源として市民還元事業を実施する。	2,149	執行方法の見直し	休・廃止	・基金については、23年度からのごみ有料化に合わせ、ごみ有料化対策経費として使い、同事業は廃止すること。
2	環境部	環境総務課	地球温暖化対策推進経費	市の事務事業の実施に伴う地球温暖化対策を推進するとともに、本市域全体の総合的かつきめ細かな地球温暖化対策を計画的に推進する。	1,553	執行方法の見直し	執行方法の見直し	・e-市民認定システムに地球温暖化対策としての効果がどの程度あるか疑問であり、より効果的な事業となるよう再構築を図ること。
3	環境部	環境保全課	生活環境保全経費	身近な生活環境を保全するため、道路の騒音・振動について調査・評価を行う。	1,780	現状通り継続	現状通り継続	—
4	環境部	環境保全課	ダイオキシン類等調査経費	ダイオキシン類による本市環境の汚染状況を把握するとともに、ダイオキシン類の発生抑制により、市民の健康を守り、環境の保全を図る。	2,813	現状通り継続	現状通り継続	—
5	環境部	環境保全課	環境保全対策管理費	秋田市域の環境全般の状況を把握および監視し、工場等への立入検査や指導等により大気・水質等の環境汚染の防止を図る。	44,242	現状通り継続	現状通り継続	—
6	環境部	環境都市推進課	環境基本計画等推進経費	・環境基本計画推進本部において、環境基本計画の進行管理、環境施策の全庁的な調整および計画を効果的に推進するための検討等を行う。 ・環境基本計画推進本部の下に専門検討部会を置き、環境基本計画リーディングプロジェクト等の全庁的な取り組みを効果的に推進するための検討を行う。 ・環境基本計画年次報告書を作成し、計画の進捗状況を把握・周知する。 ・環境基本計画の改訂等について検討を行う。 ・環境展等各種啓発イベントの実施等を通じて、環境配慮指針の普及・啓発を図る。	1,167	現状通り継続	現状通り継続	—

No	部局	担当課所室	事務事業名	事業概要等	21予算額 (千円)	自己評価	最終評価	指摘事項
7	環境部	環境都市推進課	環境企画課管理費	職員の研修派遣、一斉清掃関係事務、各種負担金等。	1,265	現状通り継続	現状通り継続	－
8	環境部	環境都市推進課	環境学習・啓発事業	こどもに対しては、こどもエコクラブ活動の支援および交流会の開催、小学校4年生から始まる環境学習に使用する副読本を作成、親子環境教室等を実施する。大人に対しては、あきたエコふれんど養成講座を開催し、環境教育のリーダーやサポーターとして地域の核となる人材育成を図る。その他、市民団体の要望に応じた資料の提供や講師派遣を行う「環境学習サポート事業」を実施する。また、必要に応じてエコマップを作成する。	3,700	執行方法の見直し	他事業と統合	・自然環境保全経費と統合し、自然環境保全条例に基づく事業として一体性をもって実施すること。
9	環境部	環境都市推進課	地域環境活動推進事業	環境活動に使用する啓発用の資料印刷や環境美化(清掃活動)などに必要な消耗品を支給し、地域の環境活動を支援する。	676	執行方法の見直し	休・廃止	・現行の事業内容の延長線上では事業を廃止すること。
10	環境部	環境都市推進課	家庭系廃棄物減量・再資源化事業	ごみの分別やリサイクルに対する市民の意識啓発を図るため、市民団体等が実施する資源集団回収に対し奨励金を交付する。	12,329	現状通り継続	執行方法の見直し	・集団回収は市民のエコ意識の啓発、地域のエコ活動として重要であり、今後、ごみ有料化に合わせて事業の再構築を図ること。
11	環境部	環境都市推進課	事業系廃棄物減量・再資源化事業	事業者から出されるごみの再資源化を推進するため、ごみの排出・分別状況を調査するとともに、訪問活動などによる意識啓発を行い、自主的な取り組みを促すものである。また、ごみを多量に排出する事業者による減量計画書の作成や廃棄物管理責任者の配置などのルールづくりを構築する。	265	現状通り継続	現状通り継続	－
12	環境部	環境都市推進課	粗大ごみ戸別収集事業	高齢化社会への対応と受益者負担の公平性を確保するため、粗大ごみの戸別有料収集を行い、ごみの減量化と再資源化を図る。	46,477	現状通り継続	執行方法の見直し	・公社との随意契約についても例外としないという、全庁的な委託契約の見直し方針に沿って見直すこと。
13	環境部	環境都市推進課	古紙ステーション回収システム支援経費	家庭からごみステーションに排出される古紙を回収する業者に対し、売却収入が回収経費に満たない場合助成金を交付し、システムの維持継続を図る。	3,305	現状通り継続	執行方法の見直し	・回収した古紙の売却価格について、それが妥当かどうか検証すること。

No	部局	担当課所室	事務事業名	事業概要等	21予算額 (千円)	自己評価	最終評価	指摘事項
14	環境部	環境都市推進課	自然環境保全経費	秋田市自然環境保全条例に基づき、市民や事業者等への情報提供や開発行為の審査、自然環境の現況把握を行うために、種々の調査や企画を実施するとともに、市民活動計画を支援するなど、自然環境保護の推進を図る。	1,025	拡大実施	他事業と統合	・環境学習・啓発事業を統合し、自然環境保全条例に基づく事業として一体性をもって実施すること。
15	環境部	環境都市進課	家庭系ごみ分別推進事業（ごみ減量・分別井戸端会議）	各家庭においてごみの分別や減量を実践してもらうため、各地域においてごみに関するタウンミーティング（ごみ減量・分別井戸端会議）を開催する。	138	現状通り継続	現状通り継続	—
16	環境部	環境都市推進課	ごみ減量活動推進事業	ごみ減量化とリサイクル推進に向けた施策立案の基礎データを得ることを目的に、隔年で年4回家庭ごみの組成調査を実施するほか、市内全戸にごみ分別マニュアルを配布し、市民にごみ減量や分別の情報提供や指導を行うことにより適正な分別やごみ出しルールの徹底を図り、ごみの減量を推進する。	3,179	現状通り継続	現状通り継続	—
17	環境部	環境都市推進課	ごみ収集運営費・ごみ収集車総合整備経費	ごみ集積所に排出される「家庭ごみ」および「資源化物」を定曜日に収集する。また、6年目の直営中型車両1台を総合整備を行う。	938,131	現状通り継続	執行方法の見直し	・担当部局見解通りに見直しを進めること。
18	環境部	総合環境センター	ごみ処理施設運営費	ごみ処理施設の運営経費。	1,839,923	現状通り継続	現状通り継続	—
19	環境部	廃棄物対策課	不法投棄対策経費	委託によるパトロール、不法投棄監視員やカメラの活用、関係機関等との連絡会などにより、不法投棄の防止と早期原状回復に努める。	10,761	現状通り継続	執行方法の見直し	・契約方法を一般競争入札に切り替えること。
20	環境部	廃棄物対策課	廃棄物処理施設等監視・指導経費	廃棄物処理施設設置者や処理業者および排出事業者に対して、廃棄物の適正な処理が確保されるよう、指導・監督につとめるとともに、廃棄物処理法や自動車リサイクル法等の関連業務を行う。	8,030	現状通り継続	現状通り継続	—

No	部局	担当課所室	事務事業名	事業概要等	21予算額 (千円)	自己評価	最終評価	指摘事項
21	環境部	環境総務課	焼却施設更新事業	焼却施設（3号炉200㌧/日）の代替は、溶融施設（200㌧/日 2炉）の処理能力を増強することにより対応し、併せて基幹的設備の大規模改修も行う。国の循環型社会形成推進交付金制度を活用して、平成21年度から3か年の予定で処理能力を増強させる工事を実施する。	571,900	現状通り継続	現状通り継続	—
22	環境部	向浜事業所	し尿処理施設運営費	し尿処理施設の運営経費。	194,916	現状通り継続	執行方法の見直し	・下水道投入処理方式への変更に伴い、下水道処理区域内のし尿処理手数料を引き上げることは、環境負荷を軽減するという観点から有効であり、今後検討すること。
23	環境部	向浜事業所	環境衛生維持管理費	駅周辺公衆トイレの維持管理費。	648	現状通り継続	現状通り継続	—
24	環境部	環境総務課	環境総務課一般管理的経費	環境部一般管理費および環境部庁舎の維持管理経費等。	33,120	現状通り継続	現状通り継続	—
25	環境部	環境保全課	浄化槽設置整備事業	公共下水道認可区域、農業集落排水事業による整備地域および公設浄化槽整備地域を除いた地域内で、浄化槽を設置しようとする者に対し、国・県の制度を活用しながら補助金を交付する。	7,624	現状通り継続	現状通り継続	—
26	環境部	環境保全課	浄化槽関係業務経費	浄化槽の設置、保守点検等について規制・指導等を行う。	422	現状通り継続	現状通り継続	—
27	環境部	環境総務課	農業集落排水会計繰出金	農業集落排水会計の別排水処理事業公債費(元利償還金)に一般会計から繰り出します。	2,616	現状通り継続	現状通り継続	—

No	部局	担当課所室	事務事業名	事業概要等	21予算額 (千円)	自己評価	最終評価	指摘事項
28	環境部	環境保全課	大気・水質等環境保全経費	大気環境を保全するため、大気常時監視システムの機能向上を図ると共に有害物質等の調査を行う。	11,467	現状通り継続	現状通り継続	—
29	環境部	環境総務課	住宅用太陽光発電普及促進事業	太陽光発電システム設置費の一部を補助することにより、同システムの普及を促進する。	12,500	現状通り継続	現状通り継続	—